

# あいちファンド (為替モメンタム戦略型)

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行います。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年2月5日～2019年8月2日

第4期	決算日：2019年8月2日	
第4期末 (2019年8月2日)	基準価額	8,772円
	純資産総額	3,646百万円
第4期	騰落率	△ 4.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

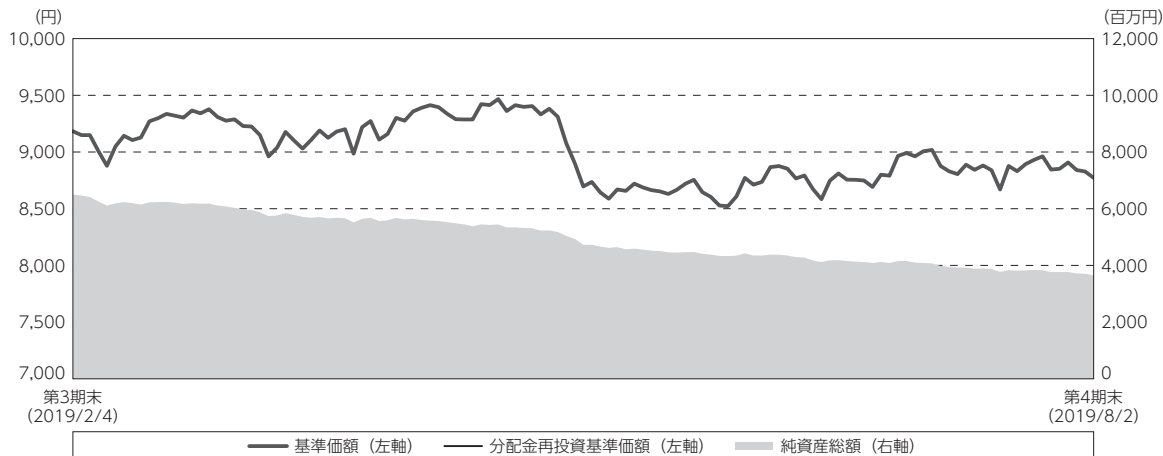
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2019年2月5日～2019年8月2日)



期 首：9,183円

期 末：8,772円 (既払分配金：0円)

騰落率：△ 4.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

個別銘柄では、朝日インテック、メニコン、メイテックなどがプラスに寄与した一方、アイシン精機、マキタ、東海旅客鉄道などがマイナス要因となりました。

業種では、精密機器、小売業、サービス業などがプラスに寄与した一方、輸送用機器、機械、電気・ガス業などがマイナス要因となりました。

為替モメンタム戦略によって、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、マイナス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細 (2019年2月5日～2019年8月2日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	69 (33)	0.763 (0.371)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.371)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	( 1)	(0.011)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	70	0.775	
期中の平均基準価額は、8,989円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

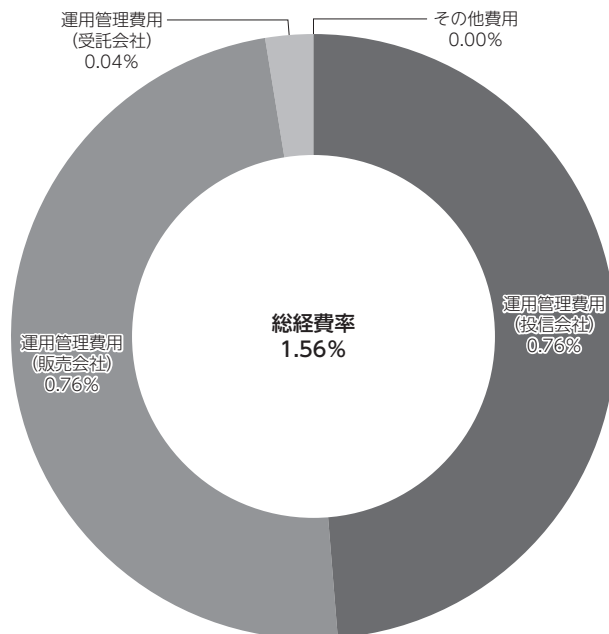
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



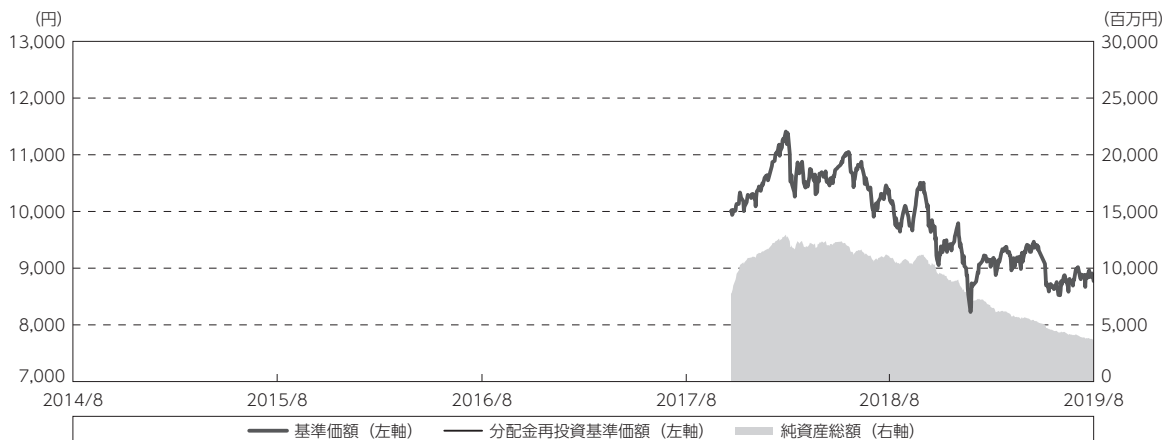
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年8月4日～2019年8月2日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2017年10月24日 設定日	2018年8月2日 決算日	2019年8月2日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,266	8,772
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.7	△ 14.6
参考指数の騰落率	(%)	—	0.4	△ 12.5
純資産総額	(百万円)	7,774	11,006	3,646

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年8月2日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

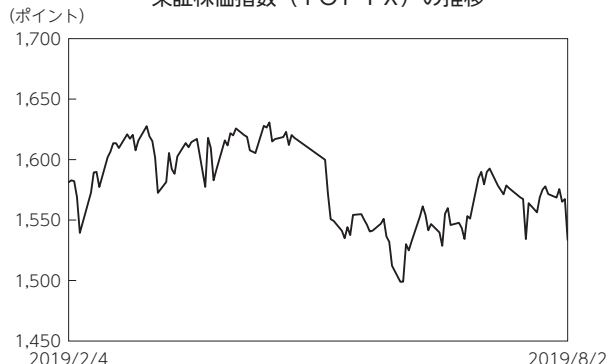
## ■ 投資環境 (2019年2月5日～2019年8月2日)

### 国内株式市況

国内株式市況を東証株価指数(TOPIX)で見ると、期首に比べ3.0%の下落となりました。

国内株式市場は、2019年4月下旬にかけて、米中貿易協議の行方に不透明感があったことなどから、上下に振れながらも緩やかに上昇しました。5月の連休明けに、米国が対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイに対する輸出禁止制裁、さらにメキシコに対する追加関税を立て続けに発表し、国内株式市場は大きく調整する展開となりました。欧米の金融当局が緩和的な姿勢を見せていることなどが上昇要因となりつつも、為替が米ドル安/円高方向に動いたこともあり、その後は一進一退の動きとなりました。7月に入ると、6月末のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談において、貿易協議の継続と、追加の対中制裁関税の先送り、中国通信機器大手ファーウェイへの輸出禁止制裁の緩和が示されたことなどを好感し、大きく上昇しました。その後は過度な金融緩和期待が後退したことや、為替が米ドル安/円高傾向となったことなどから、下落基調となりました。

東証株価指数(TOPIX)の推移



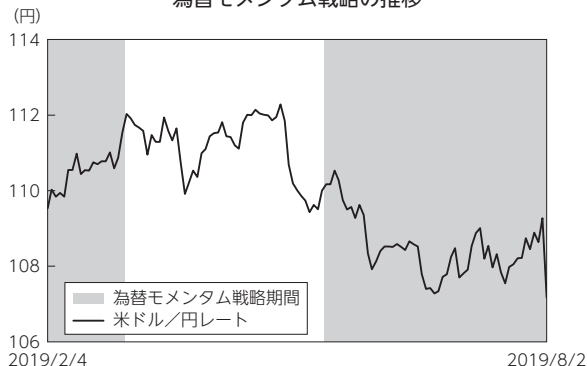
## ■ ポートフォリオについて (2019年2月5日～2019年8月2日)

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指し、長期の米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り/円買いの為替取引を行いました。

株式の売買については、santec、アイシン精機、CKDの買い付けを行う一方、朝日インテック、東海旅客鉄道、トヨタ自動車などの売却を行いました。

為替モメンタム戦略については、期首から2019年3月第1週目まで、および5月20日から期末まで、米ドル売り/円買いの為替取引を行いました。

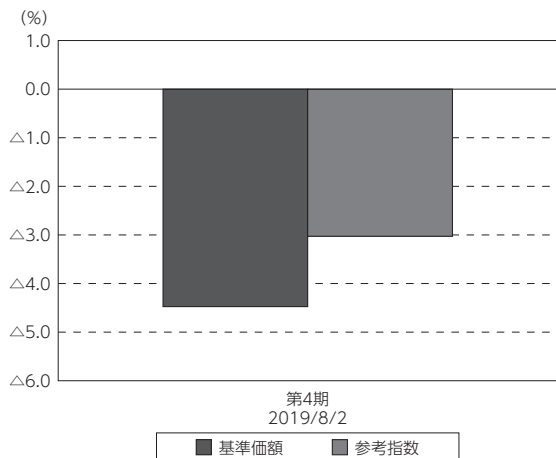
為替モメンタム戦略の推移



## ■ ベンチマークとの差異について（2019年2月5日～2019年8月2日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## ■ 分配金 (2019年2月5日～2019年8月2日)

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2019年2月5日～ 2019年8月2日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,332

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、様々な懸念を織り込みながら再浮上を試す段階にあると想定しています。2019年6月のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談後の対応からも推察されますが、米国では2020年に大統領選挙を控えていること、中国は減速しつつある国内景気を回復させる必要があることなどから、双方とも国内景気に影響するような一段の関係悪化は望んでいないと考えられます。また、両国の関係悪化が表面化してから1年程度経過していますが、その間在庫循環に加えて、政治的な影響で企業の生産活動は減速していたものの、最終需要は落ち込んでいないことなどから、早晩生産活動も活発化してくると考えられます。国内企業の4-6月期決算発表が続いていますが、景気敏感セクターを中心に、想定された範囲内で業績は悪化しているものの、当面の底を通過しつつあるとの見方をしている企業も多く、その後は第四次産業革命や情報革命などの中長期的な未来型のテーマが意識される展開に移行していくと考えています。

日銀が四半期ごとに公表している地域経済報告(さくらレポート)によると、東海地域の景気の総括判断は「拡大している」であり、2019年4月の時点から変更なく、良好な状況が続いていることが確認できます。内容は、生産は一部に弱めの動きが見られるものの、輸出は増加傾向、設備投資は製造業および非製造業ともに増加が続き、個人消費は緩やかに増加、住宅投資は持ち直しの傾向と、全国の他の地域との比較でも、最も景気に安心感のある地域であることを示しています。

引き続き、愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。長期における米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面での収益の獲得を目指します。

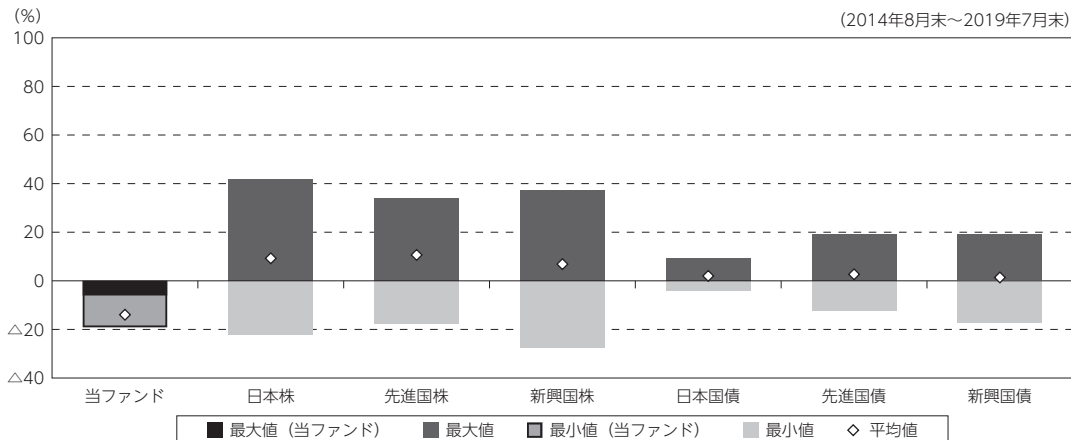
ファンドマネージャー 上松 賢治



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月24日から2022年8月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。長期における米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行うことで、円高局面での収益の獲得を目指します。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 6.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 14.0	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2019年8月2日現在)

#### ◆組入上位10銘柄

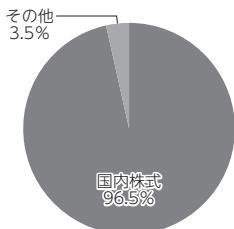
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	朝日インテック	精密機器	円	日本	5.4
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.1
3	ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	4.3
4	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	4.3
5	中部電力	電気・ガス業	円	日本	4.0
6	豊田通商	卸売業	円	日本	3.9
7	東海旅客鉄道	陸運業	円	日本	3.9
8	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.8
9	メニコン	精密機器	円	日本	3.7
10	スズケン	卸売業	円	日本	3.6
組入銘柄数			53銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

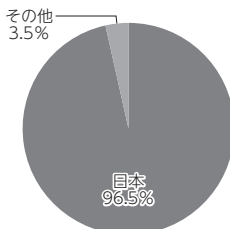
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

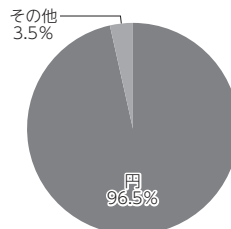
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 長期における米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

### 純資産等

項目	第4期末
	2019年8月2日
純資産総額	3,646,608,367円
受益権総口数	4,157,151,918口
1万口当たり基準価額	8,772円

(注) 当期中における追加設定元本額は26,393,930円、同解約元本額は2,947,396,487円です。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日(基準時)の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)が算出・公表しています。

東証株価指数(TOPIX)は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。